

平成 30 年度

別府市水道事業会計決算審査意見書

別府市監査委員

別 監 第 5 1 号
令和元年6月28日

別府市長 長 野 恭 紘 殿

別府市監査委員 惠 良 寧

同 加 藤 信 康

同 高 森 克 史

平成30年度別府市水道事業会計 決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成30年度別府市水道事業会計の決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
1	総 括	1
2	業務実績について	3
3	経営成績について	4
4	人件費と労働生産性について	12
5	経営分析について	15
6	剰余金計算書について	18
7	剰余金処分計算書について	19
8	財政状態（貸借対照表）について	20
9	キャッシュ・フロー計算書について	25
10	予算の執行状況について	27

決算審査資料

別表第1	業務実績表	29
別表第2	予算決算対照比較表（収益的収支）	30
別表第3	予算決算対照比較表（資本的収支）	31
別表第4	比較損益計算書	32
別表第5	比較貸借対照表	33
別表第6	固定資産明細書	34
別表第7	比較経営財務分析表	35

(注) 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して
いる。したがって、総数と内訳が一致しない場合がある。

2 表中の増減率は、次の式により算出している。

$$\text{増減率} = \{ (X_2 - X_1) / |X_1| \} \times 100$$

X_2 : 当年度の計数 X_1 : 前年度の計数

平成30年度別府市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度別府市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月3日から令和元年6月28日まで

第3 審査の場所

別府市監査事務局

第4 審査の方法

地方公営企業法第30条第3項では、決算審査をするに当たっては、地方公営企業が企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて、特に意を用いなければならないとされている。

このようなことから、決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを精査するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行ったほか、事業の経営状態を把握するため、計数の分析を行い、必要に応じて関係職員から説明を聴取するなどして審査を行った。

第5 審査の結果

1 総括

まず、審査の主要部分について概説する。

平成30年度の収益的収支における収入総額は、2,503,113,679円であり、前年度に比べ9,925,171円(0.4%)減少している。これは、営業収益のうち給水収益が17,888,961円(0.8%)減少したこと等によるものである。

支出総額は、2,266,511,446円であり、前年度に比べ101,230,028円(4.3%)減少している。これは、負担金、人件費、支払利息等が減少したためである。

また、本年度は200,704,340円の当年度純利益を計上している。

次に、資本的収支において、収入総額は119,440,152円であり、その内訳は、配水管整備事業に係る企業債100,000,000円、消火栓新設及び移設等の工事負担金18,385,608円等である。支出総額は878,585,156円であり、その内訳は、施設拡張改良事業等の建設改良費562,264,872円及び企業債償還金316,320,284円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額759,145,004円は、過年度分損益勘定留保資

金 650,247,954円、減債積立金 72,999,157円並びに当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,897,893円によって補填している。

当年度未処分利益剰余金 273,703,497円は、別府市水道事業の設置等に関する条例第5条の規定により、減債積立金へ 165,390,924円を積み立て、資本金へ 108,312,573円を組み入れた。

事業面では、建設改良事業として、施設拡張改良事業、配水管整備事業及び朝見浄水場既存施設更新事業を実施している。

今回の決算審査においては、有収率は 86.9%となっており、前年度と比較して 0.9ポイント上昇している。これは、年間総有収水量が前年度と比較して 102,322 m^3 減少したが、年間総配水量も前年度と比較して 265,854 m^3 減少したことによるものである。この有収率は類似団体の平均と比べて、依然としてやや低い水準にあり、無効水量の徹底的な原因分析を行うとともに、漏水防止対策を積極的に推進し、有収率の向上を図られたい。

経営分析の結果を見る限り、流動比率、当座比率及び現金比率といった短期の流動性を示す比率は前年度より上昇しており、短期的な債務に対する支払能力は安定しているといえる。また、自己資本構成比率、固定比率及び固定資産対長期資本比率といった長期の健全性を示す比率については、水道事業の特殊性から固定比率は高いとはいえ、長期的な経営の安定性はおおむね保たれているといえる。

しかし、労働生産性について分析したとき、職員1人当たりの有収水量、営業収益及び給水人口は前年度より若干増加しているが、依然として類似団体の平均と比べるといずれも大幅に下回っている。今後も職員の大量退職が進んでいく状況の下、災害時における対応能力等も考慮しながら中長期的な人材育成及び定員の適正化に取り組み、将来にわたり安全で安定的な給水が可能となる事業運営体制を構築するよう努められたい。

さらに、本市の現状と課題として、人口減少や節水機器の普及により給水収益の減少が見込まれる一方、老朽化した施設の更新や耐震化が必要となり、投資費用の増加が予想される中、平成30年3月に策定した別府市水道事業ビジョンに基づく別府市水道事業ビジョン第1期中期経営計画により水道事業の経営基盤の強化を図り、将来の財政負担の軽減及び平準化を図りながら、持続可能な水道を維持するため各施策の実施に引き続き取り組むよう要望する。

なお、決算審査に付された決算諸表は、関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事務処理もおおむね良好と認められた。

(注) 審査に当たっては、類似団体との比較を行った。本市水道事業の類似団体は、給水人口10万人以上15万人未満の都市である。

2 業務実績について

業務実績を前年度と比較すると、別表第1のとおりである。

(1) 給水状況

平成30年度末における給水世帯数は63,247世帯であり、前年度に比べ4世帯(0.0%)減少している。給水人口は115,233人であり、前年度に比べ681人(0.6%)減少している。

年間総配水量は15,428,914 m^3 であり、前年度に比べ265,854 m^3 (1.7%)減少している。

また、年間総有収水量は13,402,630 m^3 であり、前年度に比べ102,322 m^3 (0.8%)減少し、有収率は86.9%となっている。

(2) 建設改良事業

① 施設拡張改良事業

水源及び送配水施設など基幹施設の整備を行うものであり、明礬分水槽新設工事、扇山浄水場100mm導水管及び排水管布設替工事等を63,849,600円で施工している。

② 配水管整備事業

安定給水と水の有効利用を目的に起債対象事業として、年次計画に基づき配水管網の整備を行うものであり、関の江新町2番150mm配水本管布設工事等布設延長1,294.8m、亀川浜田町3組200mm配水管布設替工事等布設替延長2,502.5mを合計342,508,383円で施工している。

③ 朝見浄水場既存施設更新事業

本市水供給の基幹施設である朝見浄水場内の水道施設の老朽化に伴い、更新事業として、朝見浄水場濃縮槽減速機更新工事等を17,594,280円で施工している。

(3) 維持改良工事

鉛管対策工事を含む維持改良工事として、天満町8番鉛管対策給水管連絡替及び100mm配水管布設替工事を始め、南立石生目町17組鉛管対策給水管連絡替工事等を51,173,217円で施工しており、平成15年度から計画的に実施している鉛管対策工事の年度末における進捗率は、計画全体の89.0%となっている。

3 経営成績について

経営成績は、別表第4のとおりである。総収益は 2,321,602,252円、総費用は 2,120,897,912円であり、200,704,340円の純利益が生じている。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
総 収 益	2,335,275,530	2,320,884,558	2,331,101,915	2,321,602,252
経 常 収 益	2,333,914,284	2,317,722,169	2,328,931,833	2,320,529,300
特 別 利 益	1,361,246	3,162,389	2,170,082	1,072,952
総 費 用	2,218,013,105	2,242,408,821	2,221,513,386	2,120,897,912
経 常 費 用	2,191,803,531	2,217,187,337	2,195,617,196	2,095,454,339
特 別 損 失	26,209,574	25,221,484	25,896,190	25,443,573
経 常 損 益	142,110,753	100,534,832	133,314,637	225,074,961
当 年 度 純 利 益	117,262,425	78,475,737	109,588,529	200,704,340

総収益及び総費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(1) 総収益について

性質別総収益比較表

(単位：円、%)

区 分	29 年 度		30 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
営業収益	給水収益	2,184,753,661	93.7	2,168,189,804	93.4	△ 16,563,857	△ 0.8
	その他の営業収益	88,213,174	3.8	100,199,378	4.3	11,986,204	13.6
	計	2,272,966,835	97.5	2,268,389,182	97.7	△ 4,577,653	△ 0.2
営業外収益	受取利息及び配当金	1,715,735	0.1	2,225,625	0.1	509,890	29.7
	長期前受金戻入	36,589,372	1.6	35,313,416	1.5	△ 1,275,956	△ 3.5
	雑収益	17,659,891	0.8	14,601,077	0.6	△ 3,058,814	△ 17.3
	計	55,964,998	2.4	52,140,118	2.2	△ 3,824,880	△ 6.8
特別利益	2,170,082	0.1	1,072,952	0.0	△ 1,097,130	△ 50.6	
総収益	2,331,101,915	100.0	2,321,602,252	100.0	△ 9,499,663	△ 0.4	

総収益は、前年度に比べ 9,499,663円 (0.4%) 減少している。これは、その他の営業収益 11,986,204円 (13.6%) 等が増加したが、給水収益 16,563,857円 (0.8%)、雑収益 3,058,814円 (17.3%)、長期前受金戻入 1,275,956円 (3.5%)、特別利益 1,097,130円 (50.6%) が減少したためである。

(2) 総費用について

性質別総費用比較表

(単位：円、%)

区 分	29 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
経 常 費 用	2,195,617,196	98.8	2,095,454,339	98.8	△ 100,162,857	△ 4.6
職 員 給 与 費	508,627,532	22.9	481,608,793	22.7	△ 27,018,739	△ 5.3
直 接 給 与 費	378,661,258	17.0	363,883,703	17.2	△ 14,777,555	△ 3.9
間 接 給 与 費	129,966,274	5.9	117,725,090	5.6	△ 12,241,184	△ 9.4
支 払 利 息	96,703,006	4.4	86,715,099	4.1	△ 9,987,907	△ 10.3
減 価 償 却 費	762,594,742	34.3	761,442,515	35.9	△ 1,152,227	△ 0.2
動 力 費	99,016,460	4.5	100,692,851	4.7	1,676,391	1.7
光 熱 費	5,769,699	0.3	5,614,203	0.3	△ 155,496	△ 2.7
通 信 運 搬 費	12,285,476	0.6	12,599,066	0.6	313,590	2.6
修 繕 費	61,642,121	2.8	55,123,743	2.6	△ 6,518,378	△ 10.6
材 料 費	280,246	0.0	487,958	0.0	207,712	74.1
薬 品 費	12,106,331	0.5	11,391,243	0.5	△ 715,088	△ 5.9
委 託 料	446,388,933	20.1	438,405,280	20.7	△ 7,983,653	△ 1.8
負 担 金	111,027,677	5.0	73,426,396	3.5	△ 37,601,281	△ 33.9
そ の 他	79,174,973	3.6	67,947,192	3.2	△ 11,227,781	△ 14.2
特 別 損 失	25,896,190	1.2	25,443,573	1.2	△ 452,617	△ 1.7
総 費 用	2,221,513,386	100.0	2,120,897,912	100.0	△ 100,615,474	△ 4.5

総費用は、前年度に比べ 100,615,474円 (4.5%) 減少している。

これは、動力費 1,676,391円 (1.7%) 等が増加したが、負担金 37,601,281円 (33.9%)、職員給与費 27,018,739円 (5.3%)、支払利息 9,987,907円 (10.3%)、委託料 7,983,653円 (1.8%) 等が減少したためである。

(3) 給水原価及び供給単価

給水原価内訳及び供給単価の推移

(単位：円、銭)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 増減額
職員給与費	33.51	35.02	37.66	35.93	△ 1.73
うち退職給付費	0.63	1.81	3.62	3.01	△ 0.61
うち賞与引当金繰入額	2.66	2.88	2.89	2.67	△ 0.22
支払利息	8.65	7.87	7.16	6.47	△ 0.69
うち企業債利息	8.65	7.87	7.16	6.47	△ 0.69
減価償却費	53.40	55.09	53.76	54.18	0.42
動力費	7.34	7.17	7.33	7.51	0.18
光熱費	0.43	0.40	0.43	0.42	△ 0.01
通信運搬費	0.82	0.90	0.91	0.94	0.03
修繕費	4.74	4.99	4.56	4.11	△ 0.45
材料費	0.01	0.02	0.02	0.04	0.02
薬品費	0.83	0.89	0.90	0.85	△ 0.05
委託料	31.64	34.16	33.05	32.71	△ 0.34
負担金	9.72	8.20	8.22	5.48	△ 2.74
その他	7.00	6.48	5.86	5.07	△ 0.79
計（給水原価）	158.08	161.18	159.87	153.71	△ 6.16
供給単価	161.28	161.10	161.77	161.77	0.00
損益	3.20	△ 0.08	1.90	8.06	6.16

(注) 減価償却費は、長期前受金戻入額を控除したものを計上している。

給水原価（有収水量1 m³当たりの費用）は、153円71銭となっている。その主なものは、減価償却費 54円18銭（35.2%）、職員給与費 35円93銭（23.4%）及び委託料 32円71銭（21.3%）であり、全体の 79.9%を占めている。

給水原価を前年度と比べると、6円16銭減少している。これは、減価償却費 42銭、動力費 18銭等が増加したが、負担金 2円74銭、職員給与費 1円73銭、支払利息 69銭等が減少したためである。他方、供給単価（水を販売したことによる収入の1 m³当たりの単価）は 161円77銭であり、8円6銭の供給利益が生じている。

(4) 有収率について

年間総配水量は 15,428,914^m³であり、前年度に比べ 265,854^m³（1.7%）減少している。

有効水量のうち有収水量は 13,402,630^m³であり、前年度に比べ 102,322^m³（0.8%）減少しているが、有収率は 86.9%となり、前年度に比べ 0.9ポイント上昇している。無効水量は 1,646,682^m³であり、前年度に比べ 169,002^m³（9.3%）減少している。

年 度 別 配 水 実 績 表

(単位：^m³、%)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	対 前 年 度	
					増 減	増 減 率
総 配 水 量	15,825,887	16,148,717	15,694,768	15,428,914	△ 265,854	△ 1.7
有 効 水 量	14,013,559	13,907,187	13,879,084	13,782,232	△ 96,852	△ 0.7
有 収 水 量	13,628,818	13,522,771	13,504,952	13,402,630	△ 102,322	△ 0.8
無 収 水 量	384,741	384,416	374,132	379,602	5,470	1.5
無 効 水 量	1,812,328	2,241,530	1,815,684	1,646,682	△ 169,002	△ 9.3
有 収 率	86.1	83.7	86.0	86.9	0.9	
類 団 平 均	89.5	89.5	89.2	—		

(5) 漏水防止対策について

漏水防止対策事業として、年次計画に基づき朝見水系外給水区域全域（131区域）を対象に戸別音聴や路面音聴等の方法によって延長 1,388.8kmを調査した結果、122件の漏水箇所を発見している。また、民間通報、水道メータの検針等によって 491件を発見し、合計 613件の補修工事を行っている。漏水件数は、漏水防止作業実績表のとおりであり、推定漏水量は 290,131^m³と前年度に比べ 106,445^m³減少している。今後とも漏水防止対策に努めるよう要望する。

漏 水 防 止 作 業 実 績 表

(単位：件)

区 分	導水管	送水管	配水管	消火栓	仕切弁	公道内給水管	止水栓～量水器間	合 計
27 年 度	0	3	37	1	0	250	385	676
28 年 度	1	1	55	1	0	344	487	889
29 年 度	0	2	54	1	1	288	411	757
30 年 度	0	2	38	1	2	238	332	613

(6) 収入状況について

収入状況は、（表1）のとおりであり、収入対象額は、予算収入に係る調定額 2,622,553,831円に過年度分未収金 314,529,778円を加えた 2,937,083,609円である。

収入済額は 2,611,116,604円、収入率は 88.9%となっており、前年度より 0.4ポイント下降している。徴収対象分（納期が翌年度4月・5月となる調定分を除いた納期到来分）の収入率は 97.7%であり、前年度より 0.1ポイント下降している。

このうち、収益的収入及び過年度分未収金に係る給水料の収入率は 90.7%で、前年度より0.2ポイント上昇している。徴収対象分の収入率は 97.7%であり、前年度より 0.1ポイント上昇している。

未収金の状況は、（表2）のとおりである。

収益的収入及び資本的収入並びに過年度分に係る未収金額は 325,967,005円であり、前年度に比べ 8,959,394円（2.8%）増加している。このうち、徴収対象外（納期が翌年度4月・5月となる納期末到来分）の未収金額 265,259,667円を差し引いた 60,707,338円が決算時に滞納となっている未収金額である。その内訳は過年度分を含めた給水収益及び営業外収益の未収金である。徴収対象分の未収金は、前年度に比べ 1,556,864円（2.6%）増加している。

不納欠損額は 1,183,432円（176件）である。前年度に比べ、件数は 30件、金額は 653,364円増加しており、その内容は給水料に係るものである。

給水料は、受益に対する応益的負担であり、給水料の滞納については、公平な負担の原則に立ち、法令に規定する手続に基づいて債権の保全・回収について迅速かつ実効性のある対応策を講じ、納入者の理解が十分得られるよう努力されることを要望する。

不 納 欠 損 の 状 況

(単位：件、円)

区 分		29 年 度	30 年 度	比 較 増 減
給 水 料	件 数	146	176	30
	金 額	530,068	1,183,432	653,364

収入状況表（表1）

（単位：円、％）

区 分	収 入 対 象 額			収 入 済 額			未 収 額					収 入 率		前年度収入率	
	徴収対象分	徴収対象外	計	徴収対象分	徴収対象外	計	徴収対象分	徴収対象外	未収金計	（※うち破産更生債権）		対象分	計	対象分	計
										徴収対象分	徴収対象外				
1 収 益 的 収 入	2,256,153,290	246,960,389	2,503,113,679	2,201,615,581	86,330	2,201,701,911	54,537,709	246,874,059	301,411,768	505,922	1,994	97.6	88.0	97.9	88.1
(7) 営 業 収 益	2,202,853,721	246,194,812	2,449,048,533	2,153,210,916	86,330	2,153,297,246	49,642,805	246,108,482	295,751,287	505,922	1,994	97.7	87.9	97.9	88.0
給 水 収 益	2,156,202,384	185,442,578	2,341,644,962	2,106,559,579	86,330	2,106,645,909	49,642,805	185,356,248	234,999,053	505,922	1,994	97.7	90.0	97.8	90.0
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
そ の 他 営 業 収 益	46,651,337	60,752,234	107,403,571	46,651,337	0	46,651,337	0	60,752,234	60,752,234	0	0	100.0	43.4	100.0	37.7
(イ) 営 業 外 収 益	52,190,283	765,577	52,955,860	47,295,379	0	47,295,379	4,894,904	765,577	5,660,481	0	0	90.6	89.3	99.3	93.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,225,625	0	2,225,625	2,225,625	0	2,225,625	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
長 期 前 受 金 戻 入	35,313,416	0	35,313,416	35,313,416	0	35,313,416	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
雑 収 益	14,651,242	765,577	15,416,819	9,756,338	0	9,756,338	4,894,904	765,577	5,660,481	0	0	66.6	63.3	97.7	80.6
(ウ) 特 別 利 益	1,109,286	0	1,109,286	1,109,286	0	1,109,286	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
固 定 資 産 売 却 益	490,493	0	490,493	490,493	0	490,493	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
過 年 度 損 益 修 正 益	516,680	0	516,680	516,680	0	516,680	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
そ の 他 特 別 利 益	102,113	0	102,113	102,113	0	102,113	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 資 本 的 収 入	101,054,544	18,385,608	119,440,152	101,054,544	0	101,054,544	0	18,385,608	18,385,608	0	0	100.0	84.6	100.0	94.9
(7) 企 業 債	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
(イ) 国 県 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
(ウ) 工 事 負 担 金	0	18,385,608	18,385,608	0	0	0	0	18,385,608	18,385,608	0	0	—	0.0	0.0	58.7
(エ) 固 定 資 産 売 却 代 金	1,054,544	0	1,054,544	1,054,544	0	1,054,544	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
予 算 収 入 計 (1 + 2)	2,357,207,834	265,345,997	2,622,553,831	2,302,670,125	86,330	2,302,756,455	54,537,709	265,259,667	319,797,376	505,922	1,994	97.7	87.8	98.0	88.4
3 過 年 度 分 未 収 金	314,529,778		314,529,778	308,360,149		308,360,149	6,169,629		6,169,629	3,343,263	0	98.0	98.0	96.3	96.3
前 年 度 繰 越 額	317,185,970		317,185,970												
増 額	0		0												
減 額	△ 1,472,760		△ 1,472,760												
不 納 欠 損 額	△ 1,183,432		△ 1,183,432												
合 計 (1 + 2 + 3)	2,671,737,612	265,345,997	2,937,083,609	2,611,030,274	86,330	2,611,116,604	60,707,338	265,259,667	325,967,005	3,849,185	1,994	97.7	88.9	97.8	89.3

給水料（再掲）

収益的収入＋過年度分未収金	2,402,310,158	185,442,578	2,587,752,736	2,346,497,724	86,330	2,346,584,054	55,812,434	185,356,248	241,168,682	3,849,185	1,994	97.7	90.7	97.6	90.5
---------------	---------------	-------------	---------------	---------------	--------	---------------	------------	-------------	-------------	-----------	-------	------	------	------	------

（注） 徴収対象外とは、翌年度4月・5月が納期となるものである。

未収額には破産更生債権額を含む。

表中の金額はすべて税込額である。

未収金状況表（表2）

（単位：円、件）

区 分	収益的収入						資本的収入		30 年 度		29 年 度		増 減 額	
	給水収益		その他の営業収益		営業外収益		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額								
11	19 年 度	1	78,580	0	0	0	0	0	0	1	78,580			
	20 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	21 年 度	6	754,692	0	0	0	0	0	0	6	754,692			
	22 年 度	10	1,306,899	0	0	0	0	0	0	10	1,306,899			
	23 年 度	12	1,109,481	0	0	0	0	0	0	12	1,109,481			
	24 年 度	8	469,573	0	0	0	0	0	0	8	469,573			
	25 年 度	9	134,740	0	0	0	0	0	0	9	134,740			
	26 年 度	12	1,011,462	0	0	0	0	0	0	12	1,011,462			
	27 年 度	12	143,352	0	0	0	0	0	0	12	143,352			
	28 年 度	40	204,334	0	0	0	0	0	0	40	204,334			
	29 年 度	212	956,516	0	0	0	0	0	0	212	956,516			
小 計	322	6,169,629	0	0	0	0	0	0	322	6,169,629	322	12,032,993	△ 5,863,364	
現 年 度 分	徴収対象分	4,045	49,642,805	0	0	1	4,894,904	0	0	4,046	54,537,709	3,865	47,117,481	7,420,228
	徴収対象外	24,959	185,356,248	6	60,752,234	4	765,577	4	18,385,608	24,973	265,259,667	24,853	257,857,137	7,402,530
	小 計	29,004	234,999,053	6	60,752,234	5	5,660,481	4	18,385,608	29,019	319,797,376	28,718	304,974,618	14,822,758
	徴収対象分	4,367	55,812,434	0	0	1	4,894,904	0	0	4,368	60,707,338	4,187	59,150,474	1,556,864
	徴収対象外	24,959	185,356,248	6	60,752,234	4	765,577	4	18,385,608	24,973	265,259,667	24,853	257,857,137	7,402,530
	合 計	29,326	241,168,682	6	60,752,234	5	5,660,481	4	18,385,608	29,341	325,967,005	29,040	317,007,611	8,959,394

（注） 徴収対象外とは、翌年度4月・5月が納期となるものである。

4 人件費と労働生産性について

(1) 労働生産性

労働生産性、すなわち、職員数と業務量の関係は、職員1人当たりの有収水量、営業収益、給水人口等によって示される。職員1人当たりの有収水量は239,333m³であり、前年度に比べ2,404m³(1.0%)、営業収益は40,506,950円であり、前年度に比べ630,339円(1.6%)、給水人口は2,058人であり、前年度に比べ24人(1.2%)、それぞれ増加している。

これを類団と比較するためには、事業規模、取水の態様、立地条件及び建設時期等の経営条件を考慮しなければならない。当年度は全ての項目について改善が見受けられるとはいえ、平成29年度給水人口段階区分による類団平均と比較した場合において、依然として大きく下回っている状況にある。

労働生産性の向上は、本市水道事業にとって依然として続く大きな課題である。効率的な事業運営体制の構築に向け、経営改革に果敢に取り組まれることを要望する。

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	29年度 類団平均
職員1人当たり有収水量 (m ³)	247,797	241,478	236,929	239,333	496,749
〃 営業収益 (円)	41,451,257	40,399,758	39,876,611	40,506,950	86,846,030
〃 給水人口 (人)	2,150	2,088	2,034	2,058	4,563

(2) 職員数

有収水量1万m³/1日当たりの職員数は15人であり、類団平均との比較では倍程度上回っており、改善が見られない状況が依然として続いている。今後の職員の大量退職を見据え、中長期的な計画に沿って、人材育成と定員適正化に取り組み、安定的かつ効率的な事業運営体制の構築に努められたい。

(単位：人)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	29年度 類団平均
職員数					
損益勘定職員	15	15	15	15	7
うち 原浄配水施設関係	8	8	8	8	4
うち 検針・集金	0	0	0	0	0

(注) 上記表の職員数は、有収水量1万m³/1日当たりの数値である。

(3) 平均給与

職員1人当たりの平均基本給は 367,232円であり、前年度に比べ 1,794円 (0.5%) 増加し、平均手当は 170,906円であり、前年度に比べ 1,778円 (1.1%) 増加している。

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	29年度 類団平均
全 職 員	基本給 (円)	371,243	367,494	365,438	367,232	348,973
	手当 (円)	165,892	169,830	169,128	170,906	171,676
	平均年齢 (歳)	47	46	47	47	45
	平均経過年数 (年)	26	25	25	26	21

- ・基本給 = 給料+扶養手当
- ・手当 = 手当 (扶養手当及び児童手当を除く。)

(4) 人件費と職員給与費対営業収益比率 (労働分配率)

損益勘定職員1人当たりの職員給与費は 8,600,157円であり、前年度に比べ 181,901円 (2.1%) 減少している。

これは、直接給与費 (給料・手当) 40,113円 (0.6%) 及び間接給与費 (法定福利費・退職給付費) 141,788円 (6.3%) が共に減少したことによるが、主に退職給付費の減少がその要因として挙げられる。

職員給与費対営業収益比率は 21.2%であり、前年度に比べ 1.2ポイント下降している。

これは、損益勘定職員の職員給与費 (総額) 及び営業収益が共に減少したことによる。

区 分	算 式	28年度	29年度	30年度	29年度 類団平均
職員1人当たり 職員給与費 (円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	8,457,123	8,782,058	8,600,157	7,937,563
直接給与費 (円)	$\frac{\text{直接給与費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	6,647,564	6,538,036	6,497,923	6,128,678
間接給与費 (円)	$\frac{\text{間接給与費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	1,809,560	2,244,022	2,102,234	1,808,885
職員給与費対 営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	20.9	22.4	21.2	9.1

- ・直接給与費 = 給料+手当 (児童手当を除く。)
- ・間接給与費 = 法定福利費+退職給付費

(注) 本項の本文及び表の数値（数値を導くための計算式で使用了数值を含む。）は、類团と比較するため、総務省による「地方公営企业決算状況調査」の数値を使用し、総務省による「水道事业经营指标」で用いられている計算式によった。

5 経営分析について

経営成績及び労働生産性については前述したが、財務の内容等については、別表第7の比較経営財務分析表のとおりであり、更に検討を加えると、次のとおりである。

(1) 安全性について

一般に、企業の財政状態の安全性は、短期の流動性と長期の健全性がポイントとなる。

短期の流動性、すなわち、企業としての支払能力の有無を確かめるためには、流動比率、当座比率、現金比率等による分析があり、長期の健全性を見るための投資効率を確かめるためには、自己資本構成比率、固定比率、固定資産対長期資本比率等による分析がある。

まず、短期の流動性についてであるが、流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較し、企業の支払能力を見るものであり、200%以上が理想比率とされている。当年度は294.1%であり、前年度に比べ20.8ポイント上昇している。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比させたものであり、100%以上が理想比率とされている。当年度は288.5%であり、前年度に比べ17.0ポイント上昇している。

現金比率は、当座の支払能力を見るためのものであり、100%以上が理想比率とされている。当年度は251.8%であり、前年度に比べ15.1ポイント上昇している。

これらは、その他流動負債20,994,461円（15.4%）等の減少により分母となる流動負債が減少するとともに、現金預金66,443,140円（3.1%）等の増加により分子となる流動資産が増加したことによる。

以上、短期の流動性を示す比率は前年度より増加していることから、短期の債務に対する支払能力は依然安定しているといえる。

短期の流動性を示す財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	29年度 類 団 平 均
流 動 比 率	253.5	267.0	273.3	294.1	337.5
当 座 比 率	252.2	265.7	271.5	288.5	327.5
現 金 比 率	215.8	228.2	236.7	251.8	294.9

次に、長期の健全性についてであるが、自己資本構成比率は、企業の総資本に占める自己資本の割合を示すものである。一般に、水道事業は、固定資産の購入や建設改良等に充てる財源が企業債や長期の借入金で賄われているためこの比率は低くなるが、高いほど経営の安定性は大きいといえる。当年度は73.3%であり、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

これは、総資本130,670,283円（0.7%）が減少し、剰余金123,848,039円（43.9%）が増加したことが主な要因である。

固定比率は、自己資本金と剰余金が固定資産に対してどの程度投入されているのかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。当年度は 118.3%であり、前年度に比べ 3.4ポイント下降している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲で行われているかどうかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。当年度は 90.8%であり、前年度に比べ 0.8ポイント下降している。

以上、長期の健全性を示す比率を見ると、水道事業の特殊性から固定比率が高いとはいえ、長期の健全性はおおむね保たれているといえる。

長期の健全性を示す財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	29 年 度 類 団 平 均
自己資本構成比率	70.0	70.9	71.8	73.3	72.3
固 定 比 率	126.8	124.4	121.7	118.3	120.4
固定資産対長期資本比率	92.9	92.3	91.6	90.8	90.6

(2) 収益性について

企業の収益性については、総資本利益率、総収支比率等による分析がある。

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と営業活動によって発生した利益の比較によって企業の経営能率を示すものであり、この比率が高いほど利益率が高く収益力が大きいとされている。当年度は 1.2%であり、前年度に比べ 0.5ポイント上昇している。

総収支比率は、総収益対総費用の割合で企業活動の能率を示すものであり、100%以上を維持すべきであるとされている。当年度は 109.5%であり、前年度に比べ 4.6ポイント上昇している。

収益性を示す財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	29 年 度 類 団 平 均
総 資 本 利 益 率	0.7	0.5	0.7	1.2	1.3
総 収 支 比 率	105.3	103.5	104.9	109.5	113.7

(3) 給水収益に対する企業債元利償還金の比率について

企業債元利償還金の給水収益に占める比率は 18.6%であり、前年度と同じ数値となっている。これは、分子となる企業債元利償還金 4,052,292円（1.0%）が減少したが、分母となる給水収益 16,563,857円（0.8%）についても減少したことによる。

企業債元利償還金の給水収益に占める比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	29 年 度 類 団 平 均
企 業 債 償 還 元 金	15.5	13.9	14.2	14.6	18.6
企 業 債 利 息	5.4	4.9	4.4	4.0	5.3
企 業 債 元 利 償 還 金	20.8	18.8	18.6	18.6	23.9

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況においては、施設利用率と共に負荷率及び最大稼働率を見る必要がある。

1日の配水能力は 71,050m³であり、前年度に比べ 4,000m³（5.3%）減少している。1日最大配水量は 47,885m³であり、前年度に比べ 157m³（0.3%）増加している。また、1日平均配水量は 42,271m³であり、前年度に比べ 728m³（1.7%）減少している。このため、施設利用率は 59.5%であり、前年度に比べ 2.2ポイント上昇し、負荷率は 88.3%であり、前年度に比べ 1.8ポイント下降し、最大稼働率は 67.4%であり、前年度に比べ 3.8ポイント上昇している。

なお、施設能力については、1日の配水能力は 71,050m³であり、1日の最大配水量は 47,885m³であることから、施設能力に余裕があるといえる。

施設の配水能力は、次表のとおりである。

(単位：m³)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	29 年 度 類 団 平 均
1 日 の 配 水 能 力	75,005	75,005	75,050	71,050	66,011
1 日 の 最 大 配 水 量	51,885	54,783	47,728	47,885	47,042
1 日 の 平 均 配 水 量	43,240	44,243	42,999	42,271	41,177

施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	29 年 度 類 団 平 均
施 設 利 用 率	57.6	59.0	57.3	59.5	62.4
負 荷 率	83.3	80.8	90.1	88.3	87.5
最 大 稼 働 率	69.2	73.0	63.6	67.4	71.3

6 剰余金計算書について

剰余金計算書は、営業活動により生じる利益剰余金と資本取引によって発生した資本剰余金がこの年度中にどのように変動したか、その内容を表す報告書である。

(1) 利益剰余金

① 減債積立金

前年度末残高は 0円であり、別府市水道事業の設置等に関する条例（以下「条例」という。）第 5 条の規定により 72,999,157円を積み立てたが、当年度において同額を取り崩したため、当年度末残高も 0円となっている。

② 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 150,462,742円は、条例第 5 条の規定により 72,999,157円を減債積立金に積み立て、77,463,585円を資本金に組み入れたため、繰越利益剰余金は 0円となり、当年度純利益 200,704,340 円に減債積立金の取崩額 72,999,157円を加えた 273,703,497円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資本剰余金

受贈財産評価額

前年度末残高は 131,935,420円であり、明礬分水槽設置に伴う土地の寄附により 607,284円増加し、当年度末残高は 132,542,704円となっている。

7 剰余金処分計算書について

当年度純利益 200,704,340円に減債積立金の取崩額 72,999,157円を加えた 273,703,497円が当年度未処分利益剰余金となっている。

この当年度未処分利益剰余金については、条例第5条の規定により 108,312,573円を資本金に組み入れ、165,390,924円を減債積立金に積み立てたため、処分後残高は 0円となっている。

また、資本剰余金の当年度末残高は 132,542,704円であるが、当年度においては変動がなかったため、処分後残高も 132,542,704円となっている。

8 財政状態（貸借対照表）について

貸借対照表（B/S）は、企業の財政状態を明らかにするため、資産と負債及び資本の状態を表示したものである。資産が企業に投下された資金の運用状態を示すものとすれば、負債及び資本はその資金の導入源泉を示すものである。

貸借対照表を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	29 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	16,952,256,978	87.3	16,715,442,761	86.7	△ 236,814,217	△ 1.4
流 動 資 産	2,458,364,552	12.7	2,564,508,486	13.3	106,143,934	4.3
資 産 合 計	19,410,621,530	100.0	19,279,951,247	100.0	△ 130,670,283	△ 0.7
固 定 負 債	4,577,349,034	23.6	4,280,893,621	22.2	△ 296,455,413	△ 6.5
流 動 負 債	899,505,545	4.6	871,854,259	4.5	△ 27,651,286	△ 3.1
繰 延 収 益	711,053,317	3.7	703,178,109	3.6	△ 7,875,208	△ 1.1
資 本 金	12,940,315,472	66.7	13,017,779,057	67.5	77,463,585	0.6
剰 余 金	282,398,162	1.5	406,246,201	2.1	123,848,039	43.9
負 債 資 本 合 計	19,410,621,530	100.0	19,279,951,247	100.0	△ 130,670,283	△ 0.7

(1) 資産について

資産合計は 19,279,951,247円であり、前年度に比べ 130,670,283円（0.7％）減少している。

これは、流動資産 106,143,934円（4.3％）が増加したが、固定資産 236,814,217円（1.4％）が減少したためである。

(2) 負債及び資本について

負債資本合計は 19,279,951,247円であり、前年度に比べ 130,670,283円（0.7％）減少している。

これは、剰余金 123,848,039円（43.9％）及び資本金 77,463,585円（0.6％）が増加したが、固定負債 296,455,413円（6.5％）、流動負債 27,651,286円（3.1％）等が減少したためである。

(3) 固定資産の増減について

固定資産の増減は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 有 形 固 定 資 産	16,933,987,038	16,709,944,341	△ 224,042,697	△ 1.3
土 地	1,488,453,404	1,489,060,688	607,284	0.0
建 物	1,396,507,012	1,355,313,723	△ 41,193,289	△ 2.9
構 築 物	10,382,018,357	10,450,224,026	68,205,669	0.7
機 械 及 び 装 置	3,513,640,870	3,253,974,630	△ 259,666,240	△ 7.4
車 両 運 搬 具	2,723,371	1,204,000	△ 1,519,371	△ 55.8
工 具、器 具 及 び 備 品	34,507,994	24,325,942	△ 10,182,052	△ 29.5
建 設 仮 勘 定	116,136,030	135,841,332	19,705,302	17.0
(2) 無 形 固 定 資 産	18,269,940	5,498,420	△ 12,771,520	△ 69.9
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	—
破 産 更 生 債 権 等	178,359	3,851,179	3,672,820	2,059.2
貸 倒 引 当 金	△ 178,359	△ 3,851,179	△ 3,672,820	△ 2,059.2
固 定 資 産	16,952,256,978	16,715,442,761	△ 236,814,217	△ 1.4

固定資産の合計は 16,715,442,761円であり、前年度に比べ 236,814,217円 (1.4%) 減少している。

これは、有形固定資産の構築物 68,205,669円 (0.7%)、建設仮勘定 19,705,302円 (17.0%) 等が増加したが、機械及び装置 259,666,240円 (7.4%)、建物 41,193,289円 (2.9%)、工具、器具及び備品 10,182,052円 (29.5%) 等が減少したためである。

(4) 流動資産の増減について

流動資産の増減は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 現 金 及 び 預 金	2,129,290,547	2,195,733,687	66,443,140	3.1
(2) 未 収 金	317,007,611	322,115,826	5,108,215	1.6
貸 倒 引 当 金	△ 4,137,521	△ 2,548,314	1,589,207	38.4
(3) 貯 蔵 品	10,911,915	10,907,287	△ 4,628	△ 0.0
(4) 前 払 金	5,292,000	38,300,000	33,008,000	623.7
流 動 資 産	2,458,364,552	2,564,508,486	106,143,934	4.3

流動資産の合計は 2,564,508,486円であり、前年度に比べ 106,143,934円 (4.3%) 増加している。

これは、現金及び預金 66,443,140円 (3.1%)、前払金 33,008,000円 (623.7%) 等が増加したためである。

(5) 固定・流動負債の増減について

固定・流動負債の増減は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,651,809,961	3,444,084,092	△ 207,725,869	△ 5.7
(2) 退職給付引当金	807,145,489	713,376,887	△ 93,768,602	△ 11.6
(3) 利水事業負担金引当金	118,393,584	123,432,642	5,039,058	4.3
固 定 負 債	4,577,349,034	4,280,893,621	△ 296,455,413	△ 6.5
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	316,320,284	307,725,869	△ 8,594,415	△ 2.7
(2) 未 払 金	393,970,489	402,520,602	8,550,113	2.2
(3) 賞 与 引 当 金	45,605,422	44,294,899	△ 1,310,523	△ 2.9
(4) 修 繕 引 当 金	7,484,439	2,182,439	△ 5,302,000	△ 70.8
(5) その他流動負債	136,124,911	115,130,450	△ 20,994,461	△ 15.4
流 動 負 債	899,505,545	871,854,259	△ 27,651,286	△ 3.1

① 固定負債

固定負債の合計は 4,280,893,621円であり、前年度に比べ 296,455,413円 (6.5%) 減少している。

これは、利水事業負担金引当金 5,039,058円 (4.3%) が増加したが、建設改良費等の財源に充てるための企業債 207,725,869円 (5.7%) 及び退職給付引当金 93,768,602円 (11.6%) が減少したためである。

② 流動負債

流動負債の合計は 871,854,259円であり、前年度に比べ 27,651,286円 (3.1%) 減少している。

これは、未払金 8,550,113円 (2.2%) が増加したが、その他流動負債 20,994,461円 (15.4%)、建設改良費等の財源に充てるための企業債 8,594,415円 (2.7%) 等が減少したためである。

(6) 繰延収益の増減について

繰延収益の増減は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 長 期 前 受 金	1,789,777,871	1,816,117,004	26,339,133	1.5
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 1,078,724,554	△ 1,112,938,895	△ 34,214,341	△ 3.2
繰 延 収 益	711,053,317	703,178,109	△ 7,875,208	△ 1.1

繰延収益の合計は 703,178,109円であり、前年度に比べ 7,875,208円 (1.1%) 減少している。

これは、長期前受金 26,339,133円 (1.5%) が増加したが、収益化累計額 34,214,341円 (3.2%) が減少したためである。

(7) 資本の増減について

資本の増減は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
資 本 金	12,940,315,472	13,017,779,057	77,463,585	0.6
(1) 資 本 剰 余 金	131,935,420	132,542,704	607,284	0.5
受 贈 財 産 評 価 額	131,935,420	132,542,704	607,284	0.5
(2) 利 益 剰 余 金	150,462,742	273,703,497	123,240,755	81.9
当年度未処分利益剰余金	150,462,742	273,703,497	123,240,755	81.9
剰 余 金	282,398,162	406,246,201	123,848,039	43.9

① 資本金

資本金の合計は 13,017,779,057円であり、前年度に比べ 77,463,585円（0.6%）増加している。

② 剰余金

剰余金の合計は 406,246,201円であり、前年度に比べ 123,848,039円（43.9%）増加している。

これは、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金 123,240,755円（81.9%）等が増加したためである。

9 キャッシュ・フロー計算書について

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

	29年度	30年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	109,588,529	200,704,340	91,115,811
減価償却費	762,594,742	761,442,515	△ 1,152,227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,045,816	2,083,613	4,129,429
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,409,811	△ 93,768,602	△ 100,178,413
利水事業負担金引当金の増減額 (△は減少)	△ 25,374,627	5,039,058	30,413,685
賞与引当金の増減額 (△は減少)	139,855	△ 2,105,654	△ 2,245,509
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,837,000	△ 5,302,000	△ 465,000
長期前受金戻入額	△ 36,589,372	△ 35,313,416	1,275,956
受取利息及び受取配当金	△ 1,715,735	△ 2,225,625	△ 509,890
支払利息	96,703,006	86,715,099	△ 9,987,907
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 264,547	△ 286,501	△ 21,954
有形固定資産除却損	27,685,069	10,919,113	△ 16,765,956
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 178,359	△ 3,672,820	△ 3,494,461
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,343,208	7,340,677	13,683,885
未払金の増減額 (△は減少)	26,148,307	31,561,355	5,413,048
たな卸資産の増減額 (△は増加)	56,192	4,628	△ 51,564
その他流動負債の増減額 (△は減少)	3,026,098	△ 20,994,461	△ 24,020,559
小計	955,002,945	942,141,319	△ 12,861,626
利息及び配当金の受取額	1,715,735	2,225,625	509,890
利息の支払額	△ 96,703,006	△ 86,715,099	9,987,907
業務活動によるキャッシュ・フロー	860,015,674	857,651,845	△ 2,363,829
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 526,110,185	△ 524,376,485	1,733,700
有形固定資産の売却による収入	1,592,244	1,430,590	△ 161,654
無形固定資産の取得による支出	0	△ 1,860,000	△ 1,860,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	14,378,134	18,385,608	4,007,474
建設改良工事に係る前払金	—	△ 33,008,000	△ 33,008,000
未収金の増減額 (△は増加)	18,211,765	△ 12,448,892	△ 30,660,657
未払金の増減額 (△は減少)	8,463,423	△ 23,011,242	△ 31,474,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 483,464,619	△ 574,888,421	△ 91,423,802
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000	100,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 310,384,669	△ 316,320,284	△ 5,935,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,384,669	△ 216,320,284	△ 5,935,615
資金増加額 (又は減少額)	166,166,386	66,443,140	△ 99,723,246
資金期首残高	1,963,124,161	2,129,290,547	166,166,386
資金期末残高	2,129,290,547	2,195,733,687	66,443,140

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間の現金・預金の増加及び減少を、三つの活動区分別に表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤を確立するために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度の状況は、業務活動で得た資金で投資活動及び財務活動を行った結果、資金は 66,443,140円増加し、資金期末残高は 2,195,733,687円となっている。

活動区分別に見ると業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費 761,442,515円、当年度純利益 200,704,340円等により 857,651,845円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出（建設改良費） 524,376,485円、建設改良工事に係る前払金 33,008,000円等により 574,888,421円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入が 100,000,000円あるものの、企業債の償還による支出 316,320,284円により 216,320,284円のマイナスとなっている。

10 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の

予算現額は	2,502,412,000円
決算額は	2,503,113,679円
執行率は	100.0% である。

決算額を前年度と比べると、9,925,171円（0.4%）減少している。
決算額の内訳及び前年度との比較は、別表第2のとおりである。

収益的支出の

予算現額は	2,326,143,000円
決算額は	2,266,511,446円
執行率は	97.4% である。

決算額を前年度と比べると、101,230,028円（4.3%）減少している。
決算額の内訳及び前年度との比較は、別表第2のとおりである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の

予算現額は	117,609,000円
決算額は	119,440,152円
執行率は	101.6% である。

決算額を前年度と比べると、3,825,692円（3.3%）増加している。
決算額の内訳及び前年度との比較は、別表第3のとおりである。

資本的支出の

予算現額は	1,216,501,000円
決算額は	878,585,156円
執行率は	72.2% である。

決算額を前年度と比べると、11,537,616円（1.3%）増加している。
決算額の内訳及び前年度との比較は、別表第3のとおりである。

(3) 企業債について

企業債の借入限度額は 100,000,000円と定められており、100,000,000円を借り入れている。

企業債元金の償還内容は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財 政 融 資 資 金	3,139,301,970	100,000,000	211,605,738	3,027,696,232
地方公共団体金融機構	828,828,275	0	104,714,546	724,113,729
計	3,968,130,245	100,000,000	316,320,284	3,751,809,961

(4) 一時借入金について

一時借入金の限度額は 100,000,000円と定められているが、前年度と同様に資金繰りが円滑に行われたため、一時借入金はない。

(5) 流用制限科目について

職員給与費及び交際費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならないとされているが、流用制限に該当する執行はない。

決算審査資料

業 務 実 績 表

項 目	単 位	28 年 度	29 年 度	30 年 度	対 前 年 度		備 考
					増 減	増 減 率 (%)	
行政区域内現在人口	人	118,761	117,698	117,017	△ 681	△ 0.6	年度末住民登録者数
計 画 給 水 人 口	人	126,958	118,100	118,100	0	—	拡張計画による給水人口
現 在 給 水 人 口	人	116,937	115,914	115,233	△ 681	△ 0.6	年度末現在給水人口
普 及 率	%	98.5	98.5	98.5	0.0		$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$
給 水 世 帯 数	世帯	63,606	63,251	63,247	△ 4	△ 0.0	年度末現在
給 水 件 数	件	42,153	42,078	42,212	134	0.3	年度末現在（給水料の対象）
年 間 総 配 水 量	m ³	16,148,717	15,694,768	15,428,914	△ 265,854	△ 1.7	年間総量
年 間 総 有 収 水 量	m ³	13,522,771	13,504,952	13,402,630	△ 102,322	△ 0.8	年間総量(有収水量)
有 収 率	%	83.7	86.0	86.9	0.9		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1 日 平 均 配 水 量	m ³	44,243	42,999	42,271	△ 728	△ 1.7	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間総日数}}$
1 日 最 大 配 水 量	m ³	54,783	47,728	47,885	157	0.3	
1 人 1 日 平 均 使 用 量	ℓ	317	319	319	0	—	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{現在給水人口} \times 365 \text{日}} \times 1,000$
1 戸 1 日 平 均 使 用 量	ℓ	582	585	581	△ 4	△ 0.7	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水世帯数} \times 365 \text{日}} \times 1,000$
職 員 数	人	66	67	66	△ 1	△ 1.5	年度末現在 職員数
1 m ³ 当 たり 総 原 価	円・銭	134.97	137.56	133.52	△ 4.04	△ 2.9	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総配水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	円・銭	161.18	159.87	153.71	△ 6.16	△ 3.9	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価	円・銭	161.10	161.77	161.77	0.00	—	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

別表第2

予算決算対照比較表（収益的収支）

収 入

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率	
	29 年 度	30 年 度	29 年 度	30 年 度	構 成 比		比 較 増 減		29 年 度	30 年 度
					29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 水道事業収益	2,503,481,000	2,502,412,000	2,513,038,850	2,503,113,679	100.0	100.0	△ 9,925,171	△ 0.4	100.4	100.0
(1) 営業収益	2,449,995,000	2,446,575,000	2,453,980,449	2,449,048,533	97.6	97.8	△ 4,931,916	△ 0.2	100.2	100.1
(2) 営業外収益	53,381,000	55,758,000	56,852,141	52,955,860	2.3	2.1	△ 3,896,281	△ 6.9	106.5	95.0
(3) 特別利益	105,000	79,000	2,206,260	1,109,286	0.1	0.0	△ 1,096,974	△ 49.7	2,101.2	1,404.2

支 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率		
	29 年 度	30 年 度	29 年 度	30 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		29 年 度	30 年 度
						29年度	30年度	増 減 額	増減率		
1 水道事業費	2,430,208,000	2,326,143,000	2,367,741,474	2,266,511,446	0	100.0	100.0	△ 101,230,028	△ 4.3	97.4	97.4
(1) 営業費用	2,197,531,517	2,098,340,502	2,155,545,903	2,058,964,113	0	91.0	90.8	△ 96,581,790	△ 4.5	98.1	98.1
(2) 営業外費用	184,215,483	180,084,498	184,242,363	180,084,498	0	7.8	7.9	△ 4,157,865	△ 2.3	100.0	100.0
(3) 特別損失	28,461,000	27,718,000	27,953,208	27,462,835	0	1.2	1.2	△ 490,373	△ 1.8	98.2	99.1
(4) 予備費	20,000,000	20,000,000	0	0	0	—	—	0	—	—	—

別表第3

予算決算対照比較表（資本的収支）

収 入

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額							決算額の予算現額に対する比率	
	29 年 度	30 年 度	29 年 度	30 年 度	構 成 比		比 較 増 減		29 年 度	30 年 度	
					29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率			
1 資 本 的 収 入	115,528,000	117,609,000	115,614,460	119,440,152	100.0	100.0	3,825,692	3.3	100.1	101.6	
(1) 企 業 債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	86.5	83.7	0	—	100.0	100.0	
(2) 国 県 補 助 金	1,000	1,000	0	0	—	—	0	—	—	—	
(3) 工 事 負 担 金	14,290,000	16,553,000	14,378,134	18,385,608	12.4	15.4	4,007,474	27.9	100.6	111.1	
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	1,236,000	1,054,000	1,236,326	1,054,544	1.1	0.9	△ 181,782	△ 14.7	100.0	100.1	
(9) そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	1,000	0	0	—	—	0	—	—	—	

31

支 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額							決算額の予算現額に対する比率	
	29 年 度	30 年 度	29 年 度	30 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		29 年 度	30 年 度
						29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 支 出	1,009,990,800	1,216,501,000	867,047,540	878,585,156	275,216,400	100.0	100.0	11,537,616	1.3	85.8	72.2
(1) 建 設 改 良 費	679,605,800	884,721,407	556,662,871	562,264,872	275,216,400	64.2	64.0	5,602,001	1.0	81.9	63.6
(3) 企 業 債 償 還 金	310,385,000	316,321,000	310,384,669	316,320,284	0	35.8	36.0	5,935,615	1.9	100.0	100.0
(6) 予 備 費	20,000,000	15,458,593	0	0	0	—	—	0	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 759,145,004円は、過年度分損益勘定留保資金 650,247,954円、減債積立金 72,999,157円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,897,893円で補填した。

別表第4

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	借		方		比較増減	
	29 年 度		30 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1 営業費用	2,091,339,724	94.1	2,001,369,112	94.4	△ 89,970,612	△ 4.3
(1) 原水費	129,183,399	5.8	86,601,945	4.1	△ 42,581,454	△ 33.0
(2) 浄水費	269,661,481	12.1	263,462,676	12.4	△ 6,198,805	△ 2.3
(3) 配水費	102,294,569	4.6	105,192,435	5.0	2,897,866	2.8
(4) 給水費	339,383,939	15.3	324,011,954	15.3	△ 15,371,985	△ 4.5
(5) 業務費	162,683,270	7.3	159,433,088	7.5	△ 3,250,182	△ 2.0
(6) 総係費	297,853,255	13.4	290,305,386	13.7	△ 7,547,869	△ 2.5
(7) 減価償却費	762,594,742	34.3	761,442,515	35.9	△ 1,152,227	△ 0.2
(8) 資産減耗費	27,685,069	1.2	10,919,113	0.5	△ 16,765,956	△ 60.6
2 営業外費用	104,277,472	4.7	94,085,227	4.4	△ 10,192,245	△ 9.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	96,703,006	4.4	86,715,099	4.1	△ 9,987,907	△ 10.3
(2) 雑支出	7,574,466	0.3	7,370,128	0.3	△ 204,338	△ 2.7
3 特別損失	25,896,190	1.2	25,443,573	1.2	△ 452,617	△ 1.7
(1) 固定資産売却損	182,950	0.0	167,658	0.0	△ 15,292	△ 8.4
(2) 過年度損益修正損	25,713,240	1.2	25,275,915	1.2	△ 437,325	△ 1.7
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
総費用 ①	2,221,513,386	100.0	2,120,897,912	100.0	△ 100,615,474	△ 4.5

科 目	貸		方		比較増減	
	29 年 度		30 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1 営業収益	2,272,966,835	97.5	2,268,389,182	97.7	△ 4,577,653	△ 0.2
(1) 給水収益	2,184,753,661	93.7	2,168,189,804	93.4	△ 16,563,857	△ 0.8
(イ) 普通給水料	2,108,742,198	90.5	2,084,526,248	89.8	△ 24,215,950	△ 1.1
(ロ) 市営温泉給水料	31,903,957	1.4	32,514,189	1.4	610,232	1.9
(ハ) 区営・地区温泉給水料	9,091,161	0.4	8,983,406	0.4	△ 107,755	△ 1.2
(ニ) 船舶給水料	14,513,488	0.6	17,220,305	0.7	2,706,817	18.7
(ホ) 臨時給水料	28,921	0.0	23,497	0.0	△ 5,424	△ 18.8
(ヘ) 地熱発電給水料	1,050,916	0.0	1,845,257	0.1	794,341	75.6
(ト) 公共給水料	19,423,020	0.8	23,076,902	1.0	3,653,882	18.8
(2) その他の営業収益	88,213,174	3.8	100,199,378	4.3	11,986,204	13.6
(イ) 新規加入金	27,225,000	1.2	39,510,000	1.7	12,285,000	45.1
(ロ) 手数料	576,700	0.0	740,600	0.0	163,900	28.4
(ハ) 雑収益	60,411,474	2.6	59,948,778	2.6	△ 462,696	△ 0.8
2 営業外収益	55,964,998	2.4	52,140,118	2.2	△ 3,824,880	△ 6.8
(1) 受取利息及び配当金	1,715,735	0.1	2,225,625	0.1	509,890	29.7
(イ) 預金利息	1,715,735	0.1	2,225,625	0.1	509,890	29.7
(2) 長期前受金戻入	36,589,372	1.6	35,313,416	1.5	△ 1,275,956	△ 3.5
(イ) 国県補助金	7,389,108	0.3	7,186,671	0.3	△ 202,437	△ 2.7
(ロ) 工事負担金	19,934,303	0.9	18,949,973	0.8	△ 984,330	△ 4.9
(ハ) 受贈財産評価額	9,265,961	0.4	9,176,772	0.4	△ 89,189	△ 1.0
(3) 雑収益	17,659,891	0.8	14,601,077	0.6	△ 3,058,814	△ 17.3
(イ) 賃貸料	3,900,213	0.2	3,757,930	0.2	△ 142,283	△ 3.6
(ロ) 不用品売却収益	25,815	0.0	0	0.0	△ 25,815	皆減
(ハ) その他雑収益	13,733,863	0.6	10,843,147	0.5	△ 2,890,716	△ 21.0
3 特別利益	2,170,082	0.1	1,072,952	0.0	△ 1,097,130	△ 50.6
(1) 固定資産売却益	447,497	0.0	454,159	0.0	6,662	1.5
(2) 過年度損益修正益	200,086	0.0	516,680	0.0	316,594	158.2
(3) その他特別利益	1,522,499	0.1	102,113	0.0	△ 1,420,386	△ 93.3
総収益 ②	2,331,101,915	100.0	2,321,602,252	100.0	△ 9,499,663	△ 0.4

当年度純利益 (②-①)	29 年 度	30 年 度	比較増減	
			増 減 額	増減率
その他未処分利益剰余金変動額	40,874,213	72,999,157	32,124,944	78.6
当年度未処分利益剰余金	150,462,742	273,703,497	123,240,755	81.9

別表第5

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目		借 方						
		29 年 度		30 年 度		比 較 増 減		
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
資 産	1 固 定 資 産	16,952,256,978	87.3	16,715,442,761	86.7	△ 236,814,217	△ 1.4	
	(1) 有 形 固 定 資 産	16,933,987,038	87.2	16,709,944,341	86.7	△ 224,042,697	△ 1.3	
	イ 土 地	1,488,453,404	7.7	1,489,060,688	7.7	607,284	0.0	
	ロ 建 物	1,396,507,012	7.2	1,355,313,723	7.0	△ 41,193,289	△ 2.9	
	ハ 構 築 物	10,382,018,357	53.5	10,450,224,026	54.2	68,205,669	0.7	
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,513,640,870	18.1	3,253,974,630	16.9	△ 259,666,240	△ 7.4	
	ホ 車 両 運 搬 具	2,723,371	0.0	1,204,000	0.0	△ 1,519,371	△ 55.8	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	34,507,994	0.2	24,325,942	0.1	△ 10,182,052	△ 29.5	
	ト 建 設 仮 勘 定	116,136,030	0.6	135,841,332	0.7	19,705,302	17.0	
	(2) 無 形 固 定 資 産	18,269,940	0.1	5,498,420	0.0	△ 12,771,520	△ 69.9	
	イ 導 水 施 設 利 用 権	0	0.0	0	0.0	0	—	
	ロ 引 湯 権	739,600	0.0	706,920	0.0	△ 32,680	△ 4.4	
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア	17,530,340	0.1	4,791,500	0.0	△ 12,738,840	△ 72.7	
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—	
	の 部	イ 破 産 更 生 債 権 等	178,359	0.0	3,851,179	0.0	3,672,820	2,059.2
		貸 倒 引 当 金	△ 178,359	△ 0.0	△ 3,851,179	△ 0.0	△ 3,672,820	△ 2,059.2
2 流 動 資 産		2,458,364,552	12.7	2,564,508,486	13.3	106,143,934	4.3	
(1) 現 金 預 金		2,129,290,547	11.0	2,195,733,687	11.4	66,443,140	3.1	
(2) 未 収 金		317,007,611	1.6	322,115,826	1.7	5,108,215	1.6	
貸 倒 引 当 金		△ 4,137,521	△ 0.0	△ 2,548,314	△ 0.0	1,589,207	38.4	
(3) 貯 蔵 品		10,911,915	0.1	10,907,287	0.1	△ 4,628	△ 0.0	
(4) 前 払 金		5,292,000	0.0	38,300,000	0.2	33,008,000	623.7	
資 産 合 計		19,410,621,530	100.0	19,279,951,247	100.0	△ 130,670,283	△ 0.7	

科 目		貸 方					
		29 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
負 債 の 部	3 固 定 負 債	4,577,349,034	23.6	4,280,893,621	22.2	△ 296,455,413	△ 6.5
	(1) 企 業 債	3,651,809,961	18.8	3,444,084,092	17.9	△ 207,725,869	△ 5.7
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,651,809,961	18.8	3,444,084,092	17.9	△ 207,725,869	△ 5.7
	(2) 引 当 金	925,539,073	4.8	836,809,529	4.3	△ 88,729,544	△ 9.6
	イ 退職給付引当金	807,145,489	4.2	713,376,887	3.7	△ 93,768,602	△ 11.6
	ロ 利水事業負担金	118,393,584	0.6	123,432,642	0.6	5,039,058	4.3
	4 流 動 負 債	899,505,545	4.6	871,854,259	4.5	△ 27,651,286	△ 3.1
	(1) 企 業 債	316,320,284	1.6	307,725,869	1.6	△ 8,594,415	△ 2.7
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	316,320,284	1.6	307,725,869	1.6	△ 8,594,415	△ 2.7
	(2) 未 払 金	393,970,489	2.0	402,520,602	2.1	8,550,113	2.2
	(3) 引 当 金	53,089,861	0.3	46,477,338	0.2	△ 6,612,523	△ 12.5
	イ 賞 与 引 当 金	45,605,422	0.2	44,294,899	0.2	△ 1,310,523	△ 2.9
	ロ 修 繕 引 当 金	7,484,439	0.0	2,182,439	0.0	△ 5,302,000	△ 70.8
	(4) そ の 他 流 動 負 債	136,124,911	0.7	115,130,450	0.6	△ 20,994,461	△ 15.4
	5 繰 延 収 益	711,053,317	3.7	703,178,109	3.6	△ 7,875,208	△ 1.1
	長 期 前 受 金	1,789,777,871	9.2	1,816,117,004	9.4	26,339,133	1.5
収 益 化 累 計 額	△ 1,078,724,554	△ 5.6	△ 1,112,938,895	△ 5.8	△ 34,214,341	△ 3.2	
負 債 合 計	6,187,907,896	31.9	5,855,925,989	30.4	△ 331,981,907	△ 5.4	
資 本 の 部	6 資 本 金	12,940,315,472	66.7	13,017,779,057	67.5	77,463,585	0.6
	7 剰 余 金	282,398,162	1.5	406,246,201	2.1	123,848,039	43.9
	(1) 資 本 剰 余 金	131,935,420	0.7	132,542,704	0.7	607,284	0.5
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	131,935,420	0.7	132,542,704	0.7	607,284	0.5
	(2) 利 益 剰 余 金	150,462,742	0.8	273,703,497	1.4	123,240,755	81.9
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	150,462,742	0.8	273,703,497	1.4	123,240,755	81.9
資 本 合 計	13,222,713,634	68.1	13,424,025,258	69.6	201,311,624	1.5	
負 債 資 本 合 計	19,410,621,530	100.0	19,279,951,247	100.0	△ 130,670,283	△ 0.7	

別表第6

固定資産明細書

有形固定資産

(単位：円)

種類	区分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済高
						年度当初累計額	当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地		1,488,453,404	607,284	0	1,489,060,688	—	—	—	—	1,489,060,688
建物		2,434,784,064	0	4,300,674	2,430,483,390	1,038,277,052	39,555,605	2,662,990	1,075,169,667	1,355,313,723
構築物		19,087,511,608	467,172,275	12,773,569	19,541,910,314	8,705,493,251	390,852,787	4,659,750	9,091,686,288	10,450,224,026
機械及び装置		7,604,257,123	46,495,839	26,303,110	7,624,449,852	4,090,616,253	303,956,151	24,097,182	4,370,475,222	3,253,974,630
車両運搬具		17,575,428	0	1,515,428	16,060,000	14,852,057	1,443,600	1,439,657	14,856,000	1,204,000
工具、器具及び備品		143,065,868	850,800	600,000	143,316,668	108,557,874	11,002,852	570,000	118,990,726	24,325,942
小計		30,775,647,495	515,126,198	45,492,781	31,245,280,912	13,957,796,487	746,810,995	33,429,579	14,671,177,903	16,574,103,009
建設仮勘定		116,136,030	34,177,000	14,471,698	135,841,332	—	—	—	—	135,841,332
合計		30,891,783,525	549,303,198	59,964,479	31,381,122,244	13,957,796,487	746,810,995	33,429,579	14,671,177,903	16,709,944,341

無形固定資産

(単位：円)

種類	区分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
導水施設利用権		0	0	0	0	0
引湯権		739,600	0	0	32,680	706,920
ソフトウェア		17,530,340	1,860,000	0	14,598,840	4,791,500
合計		18,269,940	1,860,000	0	14,631,520	5,498,420

投資その他の資産

(単位：円)

種類	区分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
破産更生債権等		178,359	3,692,298	19,478	3,851,179
破産更生債権等貸倒引当金		△178,359	12,907	3,685,727	△3,851,179
合計		0	3,705,205	3,705,205	0

比較経営財務分析表

区分	単位	30年度	29年度	29年度		算式	財務分析の説明	
				類団平均	全国平均			
経営分析	負荷率	%	88.3	90.1	87.5	87.5	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> 自己資本構成比率 総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、大きいほど経営の安定性が高い。 固定資産対長期資本比率 事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるから、100%以下が望ましい。 流動比率 短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうかを示し、理想比率は200%以上である。 総収支比率 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状況が良好であり、100%以下は赤字である。 営業収支比率 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、業務活動の能率を示し、大きいほど良好である。
	施設利用率	%	59.5	57.3	62.4	60.4	$\frac{1日平均配水量}{配水能力} \times 100$	
	最大稼働率	%	67.4	63.6	71.3	69.0	$\frac{1日最大配水量}{配水能力} \times 100$	
	有収率	%	86.9	86.0	89.2	89.9	$\frac{年間総有収水量}{年間総配水量} \times 100$	
	配水管使用効率	m ³ /m	27.96	28.55	18.4	20.9	$\frac{年間総配水量}{導送配水管延長}$	
	固定資産使用効率	m ³ /万円	9.23	9.27	7.2	7.0	$\frac{年間総配水量}{有形固定資産 \div 10,000}$	
	供給単価	円/m ³	161.77	161.77	167.9	172.9	$\frac{給水収益}{年間総有収水量}$	
	給水原価	円/m ³	153.71	159.87	158.6	165.7	$\frac{経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入}{年間総有収水量}$	
	職員1人当たり給水人口	人	2,058	2,034	4,563	3,580	$\frac{現在給水人口}{損益勘定職員数}$	
	職員1人当たり有収水量	m ³	239,333	236,929	496,749	390,079	$\frac{年間総有収水量}{損益勘定職員数}$	
職員1人当たり営業収益	千円	40,507	39,877	86,846	71,071	$\frac{営業収益 - 受託工事収益}{損益勘定職員数}$		
当1有 た万 りm ³ 収 職/水 員1 数日量	損益勘定職員数	人	15	15	7	9	$\frac{損益勘定職員数}{年間総有収水量 \div 365} \times 1万m^3$	
	うち 原浄配水施設関係	人	8	8	4	6	$\frac{原浄配水関係職員数}{年間総有収水量 \div 365} \times 1万m^3$	
	うち 検針・集金	人	0	0	0	0	$\frac{検針・集金職員数}{年間総有収水量 \div 365} \times 1万m^3$	
財務分析	自己資本構成比率	%	73.3	71.8	72.3	70.7	$\frac{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益}{負債資本合計} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> 総資本利益率 企業の収益性を示し、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であり、経営成績が良好である。 企業債償還元金対減価償却費比率 企業債償還元金とその主要財源である減価償却費との割合であり、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高い。 給水収益に対する比率 企業債償還元金 企業債利息 企業債元利償還金 職員給与費 いずれも低い方が良い。
	固定資産対長期資本比率	%	90.8	91.6	90.6	92.6	$\frac{固定資産}{固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益} \times 100$	
	流動比率	%	294.1	273.3	337.5	264.3	$\frac{流動資産}{流動負債} \times 100$	
	総収支比率	%	109.5	104.9	113.7	113.2	$\frac{総収益}{総費用} \times 100$	
	営業収支比率	%	113.3	108.7	104.5	106.0	$\frac{営業収益 - 受託工事収益}{営業費用 - 受託工事費用} \times 100$	
	総資本利益率	%	1.2	0.7	1.3	1.3	$\frac{経常利益 - 経常損失}{(期首負債資本合計 + 期末負債資本合計) \div 2} \times 100$	
対給 す水 る収 比益 率に	企業債償還元金対減価償却費比率	%	43.6	42.8	69.1	70.4	$\frac{建設改良のための企業債償還元金}{当年度減価償却費 - 長期前受金戻入} \times 100$	
	企業債償還元金	%	14.6	14.2	18.6	19.4	$\frac{建設改良のための企業債償還元金}{給水収益} \times 100$	
	企業債利息	%	4.0	4.4	5.3	5.4	$\frac{企業債利息}{給水収益} \times 100$	
	企業債元利償還金	%	18.6	18.6	23.9	24.8	$\frac{企業債元利償還金}{給水収益} \times 100$	
職員給与費	%	22.2	23.3	9.7	12.1	$\frac{職員給与費}{給水収益} \times 100$		

(注) 比較経営財務分析表は、平成30年度の本市の現状と平成29年度末端給水事業全国平均及び給水人口段階区分による類似団体平均を比較したものであり、都市の形態と性質により幾分異なるが、参考資料とされたい。